

米の国防組織強化進んだ



42年生まれ。アメリカ政治外交論が専門。著書に「冷戦と『アメリカの世紀』」「アメリカの世界戦略」など。

菅 英輝さん

京都外国語大学客員教授
九州大学名誉教授

1950年に勃発した朝鮮戦争は、冷戦のグローバル化と軍事化を招いた世界的事件です。その戦争が終わるかもしれないいま、大きな歴史的文脈で米国の論理をとらえ、日本がとるべき道を考える必要があります。

米国は、第2次世界大戦後初の「限定戦争」だった朝鮮戦争をソ連の世界制覇戦略の一環と受け止め、軍事介入しました。それが中国義勇軍の参戦で拡大。「封じ込め」政策が中国にも適用されて冷戦がグローバル化し、分断が固定化された朝鮮半島は冷戦の最前線になりました。

米国内では、朝鮮戦争の発生直前、トルーマン政権が包括的軍事外交戦略「NSC 68」をまとめていました。共産圏に対抗し、国防予算の上限を135億ドルから450億ドルに3倍以上に引きあげること

とを勧告していたのです。

第2次大戦後まもなくのことで、巨額の国防予算が議会で承認される状況ではありませんでした。朝鮮戦争で一変。1947年に誕生したばかりの米中央情報局（CIA）や国家安全保障会議（NSC）の役割が強化され、こうした組織が定着しました。アチソン国務長官は朝鮮戦争を「天祐」と歓迎しました。

共産主義封じ込め政策が軍事化する一方、米国は戦後、対外援助や、民主主義、自由といった理念を背景に、世界各地で「コラボレーター（協力者）」と私が呼ぶ政権と連携し、外交目的を実現しました。極東地域では日本や韓国が、米国の戦略を役割分担して実行したのです。

94年の核開発疑惑以降、米国は北朝鮮に対し、「圧力」一辺倒の政策を続けてきました

た。しかし、北朝鮮が核・ミサイル開発で成功したことは、歴史的には、米国の政策の行き詰まりを意味します。

だから、北朝鮮は交渉に応じる準備が整い、他方で米国は、米朝首脳会談の可能性を打ち出したとみるべきなのです。この間日本が相談を受けなかったことは、72年のニクソン大統領による「電撃訪中」と同様に衝撃的でした。

日本は日朝国交正常化に向けた努力を続けておくべきでした。ところが、米国の圧力路線に同調してきただけで、気がつくとも協議の枠外に置かれています。イニシアチブを發揮している韓国とは対照的です。日本は、トランプ大統領を通じて要望を伝える以外に手が無い状況で、コラボレーター政権が陥りがちなジレンマにあるといえます。

ただ日本にもカードはある。1兆〜2兆円ともいわれる北朝鮮への経済協力金です。ニクソン・ショック時、日本は日中国交正常化を通じて、うまく対応しました。今回も、半島をめぐる勢力バランスの変化を踏まえ、拉致問題解決や日朝国交正常化につなげるべきです。

（聞き手・池田伸壹）

12日に迫る米朝首脳会談。休戦して65年になる朝鮮戦争について、トランプ大統領は「終結」の可能性に言及し始めた。朝鮮戦争を歴史的にどうとらえ、ここからどう行動すべきなのか。